

# 2021 年度事業計画

## 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

### I. 基本方針

今年度は、スペシャルオリンピックス日本(SON)の新ビジョンに基づいたアクションプランの策定を進めるとともに、新型コロナウイルスの影響も見据えた、持続可能な事業のあり方や、ガバナンス体制含めた計画の策定を行う。また、ユニファイド活動の普及・発展を踏まえた事業運営を以下の通り実施する。

#### 【SON のミッション、ビジョン、ゴール】

##### <ミッション>

知的障害のある人たちに年間を通じて、オリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供すること。

##### <ビジョン>

スペシャルオリンピックス日本は、知的障害のある人々とのスポーツを通じた様々なユニファイド活動により、多くの気づきと行動を生み出します。

ステイトメント: 多様な人々が生きる社会の実現を目指す

スローガン: 「Be with all」

本ビジョンを推進する事業を「Be with all 事業」と称する。

#### 【 2021 年度事業方針 要旨 】

- ① コロナ禍における社会及び経済状況を踏まえた、事業実施の手法の見直し
  - ・ 新型コロナウイルスへ迅速に対応するための体制強化
  - ・ 事務局リモートワークの本格化
  - ・ 固定費の見直し
  - ・ 会議のリモート化による参加機会の充実と経費の見直し
  - ・ 指導者養成等のオンライン研修の導入
  - ・ オンラインによる事業等の開発と着手
- ② スポーツ団体ガバナンスコード及び 2023 年度に向けたガバナンスの検討
  - ・ 次期理事長候補に関すること
  - ・ 理事会、事務局等の SON のガバナンスや運営体制に関すること
  - ・ 国内 SO 活動や組織に関すること
- ③ 上記を踏まえた、中長期アクションプランの策定

## II. 競技会開催事業

### 2022年スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・広島 開催準備

「2022年SON夏季ナショナルゲーム・広島」を、SON及び主管地区のSON・広島が組成した大会実行委員会と共に、地元自治体、企業・団体、大学と連携・協力しながら大会の成功へ向けて準備を進めるが、新型コロナウイルス感染状況や社会情勢等を踏まえた、判断、対応を適宜行いながら、関係者が安心安全に取り組めるよう考慮する。

本大会は「2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン」の国内予選を兼ねている。

開催地 : 広島県内

開催日程 : 2022年11月4日(金)～6日(日)3日間

## III. 国際大会への代表選手団の派遣事業

### 2022年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・カザン 派遣準備

今般の新型コロナウイルスの影響等を鑑み、2022年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・カザンへの日本選手団派遣事業については中止することとする。

#### ■大会概要

開催地 : カザン(ロシア)

開催日程 : 2022年1月22日(土)～1月28日(金)

ホストタウンプログラム : 1月19日(水)

開会式 : 1月22日(土) / 閉会式 : 1月28日(金)

参加者 : 108の国・地域 アスリート・ユニファイドパートナー2,000名、ボランティア3,000名

## IV. 知的障害者の地域スポーツ活動振興の拠点となる地区組織等への支援事業

### 1. 地区連絡協議会、全国事務局長会議、全国スポーツプログラム委員長会議(地区代表者会議)

本年は、オンラインによる開催とするが、これらの会議を通じて、SONの事業方針等を地区組織に共有するとともに地区組織との意見交換を行う場として実施する。

### 2. 地区組織の認定及び更新、地区組織強化支援

全国47都道府県のSO活動の拠点である地区組織の認定及び更新を行うとともに地区組織の基盤強化につなげるため、ITやセキュリティに関する指導や支援等を実施する。

必要に応じ、地区組織向けのウェビナーを開催しSO活動へのエンゲージメントを高める。

また、今後、スポーツ庁のスポーツ団体ガバナンスコード(一般団体向け)を参考にしながら、地区組織のガバナンス強化につながるような認定更新の基準を策定していく。

### 3. 地区組織自己評価基準の運用

地区のガバナンス、活動の進捗度を地区委員会策定の自己評価基準表を用いて顕在化させ、達成度に応じた評価を行う。

### 4. 地区委員会およびブロック会議の開催

ブロック代表者が出席する地区委員会を定期開催、また、ブロック会議を半年に1回開催するなどして、国内SO組織間のコミュニケーションを図り、活動の推進力を高める。会議開催方法は、地区委員会はリモート会議にて開催し、ブロック会議は各ブロックの方針によりリモートや集合形式で行う。

## 5. スポーツプログラム(SP)委員会および競技部会活動

正副 SP 委員長会議等を定期開催し、国内のスポーツ事業全般の普及推進を行うと共に、各競技の部会を形成し、スポーツプログラムの拡大と充実に向け、普及、指導者養成、競技会運営等を図る。

## 6. 助成

- ・地区競技会推進支援制度 : 今年度は、新型コロナウイルス影響下での開催を視野に入れ、各地区で主催する競技会のコロナ感染予防に対して、助成を行うものとする。
- ・地域 SO 活動への特別助成 : 大会終了後、開催地での更なる SO 活動の発展を支援するためのナショナルゲーム主管地区に対する助成(SON・新潟、SON 愛知)を行う。

## 7. 指導者管理データベースシステムの導入の検討

地区組織に所属している指導者のうち、SON で認定した指導者の管理を行うためのシステムの導入を検討する。

なお、2010 年(NPO 法人時代)より提供していた地区組織向け会員管理システムについては、セキュリティ上の問題が発生したため地区組織への提供を中止しているが、既存システムは十分に普及、利用されておらず(利用地区は、全体の三分の一以下)、その一方でシステムの更新には高額な費用やランニングコストが発生すること、また、現在では、安価で利便性の高いデータベースが一般的に普及しており、本事業の有用性も低いことから、既存システム含め地区組織向け会員管理システムの提供は終了する。

## V. 知的障害者のスポーツ参加及び健康増進推進事業

知的障害のある本人やその保護者、ユニファイドパートナー等を対象に、生活の質を高めることや、社会参加を促進し、スポーツに限定しない多様なプログラムを提供する。【Be with all 事業】

### 1. ユニファイドスポーツ®普及

ユニファイド競技部会と連携し、資料整備や講習等の取組みを検討しながらユニファイドスポーツの指導者育成を行い、普及のための基盤作りを進める。

### 2. ヘルシー・アスリート(健康増進推進事業)

ヘルシー・アスリート®・プログラム(HAP)等、知的障害者のスポーツウェルネスを増進させるために専門チームを発足させ、知的障害のあるアスリートの生活の質(QOL)の向上とスポーツ活動を安全に取り組む環境整備に寄与する。

- ①HAP 委員会会議の開催
- ②スポーツウェルネスチーム会議の定期開催
- ③HP や SNS 等を活用し、ヘルスケアの啓発を図る

### 3. アスリートリーダーの育成

スポーツ活動以外においても、会議や研修等、リーダーシップを高める機会を提供し、SO アスリートのリーダーを育成するため、アスリートアンバサダー事業と連動し、多様な機会を提供することによりアスリートの発信力を高めていく。また、アスリートの IT リテラシーの向上のための取組みを検討していく。

- ・ アスリートアンバサダーによる Web 会議システム等を活用したオンライン会議の実施
- ・ 全国アスリートを対象にした IT 利用等の調査の実施

## VI. ボランティア、指導者、審判員等育成事業

### 1. 指導者養成

- ・ SON 認定コーチやこれから認定コーチを目指す方を対象に研修会を開催するが、新型コロナウイルスの状況及び指導者養成の機会拡大のため、オンラインによる講義方法を取り入れると共に、世界的に整備されつつある SO グローバル・コーチ・エデュケーションシステム(ラーニング・ポータル)との連動を図るように準備していく。
- ・ 必要に応じ対面型研修も実施するが、新型コロナウイルスの感染予防対策並びに危機管理対応等をマニュアル化し、安心安全に運営できるよう努める。
- ・ 新規競技の指導者養成のためのトレーニングセミナー(TTT)を開催する他、ユニファイドスポーツプログラムの運営に活用できる資料を競技部会と連携し整備する。
  - ・ コーチクリニック
  - ・ 更新講習
  - ・ コーチアカデミー(2021 年度は未実施)
  - ・ 認定コーチ研修会:2021 年度は、ウェビナー等オンラインでの研修会とする。(ブロック別対面型の研修会は、2021 年度は未実施)
    - ※ コーチクリニック等は、4 月以降順次再開予定
  - ・ トレーナー養成講習会:1 回
  - ・ 新規導入競技(ユニファイドフロアボール/競技チア)Train The Trainer(TTT)の開催
  - ・ SO グローバル・コーチ・エデュケーションシステムの導入対応(日本語監修等)

### 2. ボランティア育成

NPO 法人日本スポーツボランティアネットワークとの連携並びに、コーチクリニック等のオンライン化により、スポーツボランティア参加や育成の機会を広げる。

## VII. 広報・啓発事業

### 1. 広報・啓発

新ビジョン「Be with all」に基づいた、ユニファイド活動を中心にスペシャルオリンピックス日本の事業を広く広報する。特に、オンライン上での取り組みや、アスリート自身が発信する広報活動を重点的におこない、スペシャルオリンピックスが持つメッセージと可能性を積極的に発信する。

#### 【Be with all 事業】

- ・ 「ユニファイドスポーツ」をキーとした広報活動、ツールの整備
- ・ 「アスリートアンバサダー」をはじめとした、アスリート自身が発信する広報活動
- ・ 支援企業、パートナー団体と連携した広報活動、ユニファイドアクティビティ
- ・ オンラインを活用したイベントや広報活動
- ・ SON 各種事業を通じた広報活動

### 2. 資金調達・マーケティング(渉外活動)

事業活動を円滑におこなうための資金調達活動をおこない財政基盤の安定を目指す。

既存支援企業への新たな提案による強固なパートナーシップ構築や、SDGsへの取り組みをともに実践出来る新規支援企業の開拓の開始をおこなう。

- ・ユニファイドスポーツをはじめとした SO の魅力やリソースを活かした企業連携による資金調達活動
- ・SDGs への取組みを共に実践出来る新規支援企業開拓
- ・公的機関やスポーツ団体、リーグ等へのユニファイド活動渉外の開始
- ・財政基盤安定のための新たな事業収益モデルの模索や検討、マーケティング活動等

### 3. 外部連携

#### ①教育機関等との連携によるユニファイドスクール活動の推進

学校や大学等と連携し、ユースアクティベーションを推進することで学校世代の SO 活動への参加を促し、各校が包括的にユニファイドスクール活動に取り組めるようにすることで、共生意識への醸成に寄与する。【Be with all 事業】

- ・学校向け SO リテラシー教育のための資料整備
- ・ユニファイドスクール提携校とのユニファイド事業やユースリーダー対象としたイベント(オンライン含む)の対応

#### ②競技団体等との関係強化

新規競技や推進競技等の導入や普及、大会開催のために競技団体等との連携強化を図る。また、各競技団体に加え、行政機関、各障害者団体、支援先等との連携をより一層深める。

#### ③ユニファイドスポーツ®推進のための外部連携

企業や教育機関等と連携し、ユニファイドアクティビティを実施し、ユニファイドスポーツに参加する、アスリート・パートナー・コーチの拡大を図り、共生社会の理解と促進につなげる。【Be with all 事業】

## VIII. 調査研究事業

ユニファイドスポーツ含む国内ユニファイド活動に関する研究に着手する。

以上